米原市行政経営改革プラン　令和７年度実績　に関する評価シート

資料３

評価区分	評価区分の状況
A	適正に取り組まれている。
B	適正に取り組まれているが、改善等を加えて取り組む必要がある。
C	取組不足または取組に見直しが必要である。
D	適正に取組が行われていない。

基本方針	推進項目	目標・取組内容	取組結果概要・今後の取組等	行財政改革推進本部内部評価区分	行財政改革推進本部内部評価	米原市行財政改革市民会議意見
１　職員の意識改革と働き方改革	１　業務の改革	１職員の時間外勤務時間の削減 ・電子決裁システム導入など、DXの推進による業務改革 ・部局長主導による所属を超えた横連携により、限られた職員で効率的に事業を推進 ２デジタル人材の育成、確保 ・デジタル知識を身に付ける研修実施、資格取得推奨 ３実施計画の評価 ・バックキャスティングに基づく事務事業、政策体系整理 ・総合計画の実効性を高める、新たな仕組み構築	・Ｒ８年度に人事課が業務量調査を実施。また、業務改革(BPR)研修を全職員に実施。 ・全部長が集まり執務を行う時間を設ける（部長タイム）の実施。Ｒ８年度　６回 ・第３次総合計画策定の過程において、バックキャスティングに基づく6つの姿勢×14の基本目標を整理。	B	・未来思考でシステム導入や政策体系の整理をしたり、事務量調査の取組を始めるなど、個別の取組が一定進められている。 ・一方で、他自治体で進む事務共同化、DX化、外部人材活用などを検討する所管課と予算・人材・政策の情報を把握する所管課の連携が十分ではなかったが、令和8年度は機構改革により総務部に行革やＤＸの所管課を移管したので、ＤＸ・人事・財政が連動した行政経営改革が進むように取り組まれたい。	・ 部長タイムが６回実施されたとある。この取組の趣旨としては、横断的な横連携をして効率的な事業を推進することが目的と思うが、開催効果・結果を明確にしていただきたい。 ・ KPIが残業時間の削減とあるが、恒久的な人たちの超過人数がどれぐらいなのかも数値化して見えるようにしていただきたい。
	２　人財育成と職員の意識改革	１独自研修の実施 ・階層別研修の構築、全職員の研修参加機会確保 ・市民満足度・職員のやる気を高める研修の実施	・Ｒ７年度から主事級等、各階層３科目ずつ階層別研修を設定。職員アンケート結果を踏まえた科目設定で実施。 ・各部にデジタル未来推進課兼務職員を配置し、デジタル技術を活用できるようDX研修を実施し、ITパスポート資格取得を目標に自己研鑽に努めました。 Ｒ７年度末時点　ITパスポート資格所持者27人	B	・令和7年度の階層別研修に対する参加率は全体で47.0%であり、特に若年層で低い結果となっていた。 ・今後は、本人や所属長にプッシュ型で参加を促すことや、研修時期に配慮すること（議会会期中の実施を避けるなど）、オンラインによる研修を実施するなど、職員が受講しやすい環境づくりに努められたい。	・ 研修内容については、今後も内容のブラッシュアップ、科目の見直しなどに取り組んでいただきたい。
	３　働きがいのある職場環境づくり	１職員提案制度 ・職員の意見を業務に反映できる仕組みを構築 ２柔軟な働き方 ①多様な働き方改革の推進 ・多様な働き方の選択肢を広げる取組検討 ・週１回のノー残業デー実施徹底 ②仕事と家庭の両立 ・12日以上の年次有給取得、夏季特別休暇全日取得奨励 ・時差出勤勤務制度の更なる活用推進	・Ｒ７年度は個人等による職員提案を受付。 ・職員向けの働き方ハンドブックを全面改訂。 ・年２回所属長宛に課員の休暇取得数を通知。 年次有給休暇取得日数の推移（全職員） Ｒ６年度12.4日　→Ｒ７年度11.6日 夏季特別休暇を全日取得した割合の推移（全職員） Ｒ６年度87.5%→Ｒ７年度92.6%	B	・職員提案制度の実施により業務改善の土台づくりができた。今後は、全庁的な参画を促す仕組みとなるよう、制度の改善を継続的に進めることが重要と考えられる。 ・働きがいのある職場環境づくりに向けて、テレワークや時差出勤勤務制度の活用など多様な働き方を推進ができた一方で、12日以上の年次有給取得が実現できていないため、その実現に向けた取組を推進されたい。	・職員提案について、提案された良い意見を施策等に反映できるような、継続的な取り組みとするよう今後も検討いただきたい。 ・有給休暇の取得日数を12日以上取得するという目標に対して、令和７年度は平均11.6日という結果となっているが、平均日数よりも12日以上有給休暇取得した職員数が全体割合でどの程度なのかという視点が必要なので、対応を検討されたい。 ・研修を続けていくことは大事だが、この参加率は低すぎる。必要な研修は必ず受講するような職場風土へと早急に改善されたい。

米原市行政経営改革プラン　令和７年度実績　に関する評価シート

資料３

評価区分	評価区分の状況
A	適正に取り組まれている。
B	適正に取り組まれているが、改善等を加えて取り組む必要がある。
C	取組不足または取組に見直しが必要である。
D	適正に取組が行われていない。

基本方針	推進項目	目標・取組内容	取組結果概要・今後の取組等	行財政改革推進本部内部評価区分	行財政改革推進本部内部評価	米原市行財政改革市民会議意見
２　未来への投資	１　部局別未来投資枠の導入	１部局別投資未来枠 ・業務見直し等により捻出した財源を活用し、中長期的な事業について事業化できる仕組み構築	・部局別未来投資事業として予算枠を設定。 R８年度４事業	B	・後年度の影響額を考慮して事業化する必要があるため、制度創設初年度は事業実績が少なかったが、これらについて、既存事業の見直しなどの結果が比較的分かりやすい事業であったと考えられる。 ・今後本事業を増やしていく前提として業務見直しが必要となるので、部局レベル、政策・施策レベルでの事業評価に取り組まれたい。	・制度が分かりにくい。住民サービスをより向上させたりする事業をやっていくと理解していたが、実績の事業は、業務を集約して最適化していくとか、財源を捻出するための取り組みが主な実績となっている。 ・「未来投資」という名称であるので、成長分野などに資金や人材を振り分けることになるものと思われるので、そういった分野へ軸を移していただきたい。
	２　自主財源の創造	１自主財源の創造 ・使用料および手数料の見直し ・企業版ふるさと納税の獲得 ・土地利用誘導型施策の拡充 ・公民連携手法の活用 ・市民に対する財政情報提供機会増加	・R９年４月の使用料・手数料改定に向け、パブリックコメントを実施。 ・まち・ひと・しごと創生寄附金寄付に向けた積極的に活動を実施。 Ｒ６：５件、R７：11件 ・公民連携によるまちづくりの推進。 包括連携協定締結数：累計11件	B	・使用料および手数料の見直しについては、令和9年4月から改定が行えるようスケジュールどおり進められている。 ・企業版ふるさと納税については、積極的なアプローチにより寄付も受けられている。 ・財政状況が今後厳しくなると見込まれる中、自主財源の確保は喫緊の課題であり、全庁挙げて各部局で自主財源の確保に取り組まれたい。 ・本取組に記載のない個人の「ふるさと納税」等は、影響度の高い取組と考えられるため、今後は取組内容の項目見直しも必要と考えられる。	・ 年度単位で経常収支比率をどう推移させるかという計画がないので詳細は分からないが、経常収支比率が前年度よりも悪化している中で、この項目の評価がＢとなった理由が読み取れない。判断基準がしっかりわかるようにしていただきたい。
	３　公有財産マネジメントの推進	１公共施設等総合管理計画の実態把握と中間評価 ・進捗状況の確認（毎年度） ・５年ごとの中間評価時に施策・見直しの実施 ２未利用財産の処分等 ・未利用財産の積極的な処分・運用による収入確保・維持管理の負担軽減	・Ｒ６年度　７施設が解体・譲渡 ・Ｒ７年度　５施設が再編方針の目標を達成 ・Ｒ８・９年度にかけて外部専門家の知見もいかしながら公共施設等総合管理計画の中間見直しを行う。	C	・庁内における公共施設のマネジメント推進体制の構築が進まず、計画の進捗状況に関する具体的な議論や低利用財産の利活用方針の決定に関する議論などの取組が不十分であった。 ・公共施設はサービス提供のためのインフラであり、人口減少等が進む中で、サービスを安定的・継続的に如何に提供していくかという戦略と密接に関わる。今後は外部専門家も交えた公共施設マネジメント推進委員会で公共施設等総合管理計画の中間見直し等を行っていく予定であるため、それぞれの施設等所管課における戦略・方針を中間見直しに先行してとりまとめるとともに、積極的な総合調整を進められたい。	・公有施設床面積の削減目標についても、各単年度の数値目標を具体的に記載すれば年度毎に評価がし易くなり精度向上できる。また削減後の金額効果も（維持管理やランニングコスト等）目標値に掲げるべきと考える。その削減効果・金額で、近年の全国的な豪雨事例で道路・橋や上下水道の破壊等が顕著であるため、公有施設床面積削減のみならずインフラ系（道路・橋、下水・上水管等）の更新にも未来の投資として押し進めていただきたい。

米原市行政経営改革プラン　令和７年度実績　に関する評価シート

資料３

評価区分	評価区分の状況
A	適正に取り組まれている。
B	適正に取り組まれているが、改善等を加えて取り組む必要がある。
C	取組不足または取組に見直しが必要である。
D	適正に取組が行われていない。

基本方針	推進項目	目標・取組内容	取組結果概要・今後の取組等	行財政改革推進本部内部評価区分	行財政改革推進本部内部評価	米原市行財政改革市民会議意見
３　自治体ＤＸの推進	１　情報通信技術を活用した組織文化改革	１“前例踏襲”しない業務改革、デジタル化・自動化推進 ・各種事務の簡素化・デジタル化・自動化推進 ・社会変化に適合した各事業の見直し(窓口予約システム等の導入) ２来庁等しなくてもよい窓口改革 ・各種行政サービス　オンライン化等推進 ・自治会集会施設や個人スマートフォン等の有効活用	・Ｒ６年度に公共施設予約システム、コンビニでの本籍地証明書交付サービスを導入。 ・Ｒ７年度に電子決裁機能が備わった文書管理システム、電子申請・窓口予約システムを導入。	B	・庁内横連携が必要な各種PJを開催しつつ、適切なシステム導入・検討を推進し続けられたが、デジタル化が目的ではなく、アナログ思考の組織文化をデジタルファーストで進むよう改革が進むようにすることが重要である。 ・特に各種手続きオンライン化が進んでいる中、既存の行政窓口の人員体制を維持することが、真の行政サービスの維持向上には直結しないことを踏まえて、窓口関係部署としてサービス提供手法の改革を進められたい。	・ 現状はコンビニ交付率が進捗管理指標となっているが、実際にはもっといろんな効果が出せる領域と思われる。オンライン化が進んで窓口も少し見直しされているが、改善効果が出ているのか。出ているのであれば、そういったところも評価としてコメントしていただきたい。 ・フィジカルAIとか、いわゆるAIのボット等、受付業務を行うロボットやAIが対応するというのを聞く。全国の先進事例となるような取組に未来投資していただきたい。
	２　誰一人取り残さないデジタル化の推進	１情報発信ツールの拡大、見直し ・既存アプリ・情報発信ツール等の効果検証・すみ分け等を検討 ・情報発信ツールの拡大検討 ・防災情報伝達システム、防災アプリの更新検討 ・伊吹山テレビチャンネルの費用対効果検証・見直し ２移動市役所の導入 ・移動市役所で市内全域巡回し、諸証明発行、申請、相談業務を実施	・市公式ウェブサイトにおけるユーザビリティ診断等の検証を実施。 ・Ｒ７年10月に市公式LINE運用開始。 ・防災アプリの今後の方針を検討。 ・市公式YouTubeへ伊吹山テレビの内容を掲載。 ・Ｒ７年11月から移動市役所を導入。	B	・情報発信ツールの機能改善に関する検討や、移動市役所の導入で人に優しいデジタル化も進められている。 ・情報発信に関連する経費が増加傾向であることも踏まえつつ、一方通行・大量同時発信のような発信方法を脱却し、欲しい情報を求められている人に適切に届くように、本市の広報や自治会等連絡体制について抜本的な見直しに取り組まれたい。	・全戸配布している広報誌は、全部見ている方は非常に少ないと思うし、すぐに捨ててしまう方がいるとも思われるので、非常にもったいない。 　今は「ポイ活」が好きな人が増えている。市民参加型ポイント制度の提言もさせていただく。広報誌を WEB 受取するとポイント獲得できるなどできれば、その他ウェブ媒体との連携も期待できるので、検討いただきたい。県域で利用されているビワテクについては、他市町と比べても米原市はポイントが非常に少ないと感じるので、そういうところから取組を強化してもらうのも良いと考えられる。
	３　データ利活用の推進と情報保護	１EBPM、データ利活用 ・オープンデータの推進 ・エビデンスに基づく意思決定の推進 ２情報セキュリティ対策の徹底 ・情報セキュリティに関する内部監査・自己点検等の実施	・オープンデータに米原市統計書のデータを登録した。 ・R７年度に第3次総合計画策定に向けた市民意識調査を実施。 ・人口ビジョン（人口推計）を作成。 ・第3次総合計画策定のための基礎データ分析を実施。 ・令和８年6月に他団体でおいてUSBメモリからコンピュータウイルスが検知された事案が発生したことを受け、本市でもUSBメモリ等の棚卸およびウイルスチェックを実施する。	B	・第３次総合計画での目標数値等にデータを活用するなど、利活用を推進することができたが、今後は、市民意識調査等の各種データに基づき施策検討・評価するよう事業推進されたい。 ・情報セキュリティは社会情勢に沿ったセキュリティポリシーの見直しなどに取り組めている。	・これから大事な領域と思うが、そのためには職員の一人一人のスキルアップが大事になるので、そこを理解したうえで進めていただきたい。